

別 紙

要 望 事 項

- 1 全国レベルでの支援体制で取り組むこと。
- 2 車のガソリンや軽油・重油・灯油等燃料を至急確保すること。
- 3 県として避難の采配をとること。
- 4 県としてスクリーニングを実施すること。(市に相談なく県ホームページにスクリーニング場所の掲載があった。)
- 5 タイムリーな放射能情報を提供すること。
- 6 教育施設の復旧に万全を期すこと。
- 7 県教育委員会の指導等、速やかな情報提供に努めること。(学校現場、教育委員会事務局で混乱している)
- 8 県費負担教職員の通勤手段に支障が出ており、十分な学校運営が不可能である。特にガソリンの確保に努めること。
- 9 県立学校の避難状況が不明のため情報提供をすること。
- 10 放射能汚染を心配する市民が多数おり、児童・生徒の行動に指導する必要があるので、県対策・県民の行動について県の指針を公表すること。
- 11 梁川高校及び保原高校体育館等県有施設を避難所として開設し県が運営すること。